

# 「生涯教育論」批判の一考察

## ——「情報化社会」の教育課題——

井澤直也

### 目次

- I 問題の所在
  - A 「情報化社会」と生涯教育
  - B 先行研究と本稿の位置
  - C 課題と方法
- II 生涯教育の現代的位相
  - A 「情報化」の問題構造と存立基盤
  - B 「第三の波」と教育
  - C 「情報化社会」の今日的意味
  - D 「生涯教育論」の展開と教育制度
- III 生涯教育をどうこえるか
  - A 「情報化」のパラドクス
  - B 共同性
  - C 人間存在の根源としての欲求

### I 問題の所在

#### A 「情報化社会」と生涯教育

ここ10数年来、「情報化社会」、「情報産業」<sup>1)</sup>の問題が議論されて久しいが、今日その様相は一層重大な段階に入りつつある。本稿はこのことを念頭に入れつつ、その下で進展する生涯教育論批判の予備的考察を行なうことを目的としている。ところで今日の事態の特徴を端的に表せば、「情報化社会」論を指導原理とする生涯教育が公共政策として展開していることである。

かつて稲葉三千男は「情報化社会」のもたらす社会的帰結について次のように指摘した。それは「情報が大衆から剝離される社会である。もちろん大衆とは無縁のまま運動する情報の量も巨大ではあろう。というよりも大衆から剝離された情報も、すべて大衆の手の届かないところ（情報中枢）へ集中的、求心的に吸い上げられていく。いったん中枢へ集中され処理された情報のうちから、どの部分だけを大衆に還元するのかの決定も、これまた中枢に集中されてしまう。権力による情報独占である」<sup>2)</sup>と。

このような70年前後になされた「情報化社会」論批判<sup>3)</sup>を摂取し、我々は現在の「情報化」がどのような変化をとげ、教育を含めた政治、経済、文化的諸側面にど

のような影響をもたらしているのかに留意しなければならない。特に「情報化」の下での技術革新が、これまでの技術革新とどのように異なるのかを示しておきたい。その第一は「情報社会化計画」の登場である。これは'85年を目標年次としたわが国の将来の情報化社会実現のための計画試案で、日本情報開発協会が通産省の委託でまとめたもの。<sup>4)</sup>それによれば①'85年までに情報化社会の基本的枠組を構築する。②そのために政府が総額20兆円の国家資金を投下する。③第三セクターの官民共同出資会社を活用する。④計画の中心を教育・医療・交通・公害・流通など社会的分野の情報化におくことなどが骨子となっている。

第二は、行政機構の技術革新である。行政管理庁は'82年3月に「情報社会における行政情報システムのあり方に関する調査報告書」<sup>5)</sup>を明らかにしたことに象徴されるように、これからの行政機関は、コンピュータ利用と基本的な業務処理のシステムの開発を終了し、新たなコンピュータの高度利用を進める段階に達している。例えば生涯学習都市宣言をした掛川市では、生涯投票率・ボランティア活動にいたるまで、人生点数制を提唱している。

第三は、情報産業の保護育成としての法的保証とその具体化である。通称機情法（特定機械情報産業振興臨時措置法）の制定。同法は機電法が'78年3月末で期限切れになったのでこれに代って制定された。同法は7年間の時限立法で、①主務大臣が振興すべき業種を指定し、②それら業種の高度化基本計画を作成し、③それら企業に各種の助成措置をとるのがその骨子<sup>6)</sup>である。以上のような政治、経済の諸変化のなかで求められるのが人的資源の開発であり、来たるべき情報化社会は知識・創造能力依存型というべきもので、現在の画一的な教育制度は、資質に優れた若者の創造性の芽を摘んでいる点が政策側の悩みのたねであろう。ここに生涯教育論が提起される一つの理由が存在する。今日の生涯教育論を特徴づければ、大別して次のような傾向がある。第一は、A. トラフー、今井賢一、並木信義などの産業論的な生涯学習社会論<sup>7)</sup>があり、通産省サイドのブレインによるもの

で、彼らは次世代産業基盤、構造を見通した上での議論を展開している点に特に注目したい。第二は、市川昭午、天野郁夫<sup>9)</sup>らの政策科学的色彩の強い立場で、政府の政策を補強し「上から」の生涯学習社会化をはかろうとする主張である。第三は、松原治郎、久富善之<sup>9)</sup>らの地域コミュニティ論による生涯教育論がある。

この中で「情報化社会」論を指導原理として生涯教育政策を推進しようというのが、第一の立場であり、天野の議論にも共通するものがある。第二のものは、主に総合研究開発機構(NIRA)の調査研究に基づき、日本型学習社会の実現にむけた提言を積極的に展開している。第三は、住民による地域づくり、住民学習を通じた生涯教育実現の理念と可能性をさぐるようとしている。

ところで、80年代に入って各省庁が明らかにした政策文書を「情報化」の観点からピックアップしただけでも次のようになる。

- 通産省産業構造審議会『豊かなる情報化社会への道標』
- 行政管理庁「情報社会における行政情報システムのあり方に関する調査報告書」
- 労働省「マイクロエレクトロニクスの雇用に及ぼす質的影響に関する研究報告書」
- 総理府『情報化社会と青少年』
- 経済企画庁『情報社会と国民生活』

これらの文書をもて、政策側が「科学技術立国」「情報化社会」実現を'80年代の戦略としてしのぎをけずっていることは一目瞭然であろう。このような状況のなかで、「情報化社会」論を指導原理とする生涯教育政策の意図と本質を明らかにし、そこにおける矛盾をどうつかむべきなのかを本稿の課題として検討したいと思う。

## B 先行研究と本稿の位置

では、本稿に関わる論点を先行研究にふれつつ明らかにしよう。生涯教育政策(論)の展開に対してその批判の論理を明らかにした論者には次のような傾向がある。第一は、小川利夫、森田俊男<sup>10)</sup>によるもので、生涯教育論の現代的性格を現代資本主義における資本の教育支配のイデオロギー性に求め、勤労人民の価値観と敵対するものであることを批判した点で興味深いものである。第二は、海老原治善、藤岡貞彦<sup>11)</sup>によるものである。特に海老原は、生涯教育の性格を現代資本主義の構造的危機を克服する労働者階級を中心とする国民諸階層の主体の成長に対する支配階級の危機意識が表明されたものであるとしているのが特徴である。両者とも支配的な教育計画論に対して地域教育計画論を批判的に対置し、地域住

民自身による「教育要求の組織化」(藤岡)、「自己教育の共同化」(海老原)を提起した点で注目すべき議論である。第三は、持田栄一、岡村達雄<sup>12)</sup>によるもので、近代もしくは現代公教育論の視角から、生涯教育論批判と変革への視座を提起したものである。第四は、山科三郎<sup>13)</sup>によるもので、「情報化社会」論の下で展開される生涯教育を批判した先駆的議論である。

以上が生涯教育論批判の系譜であるが、本稿の課題からすれば上記の論においては、今日の「情報化社会」論を指導原理とする生涯教育論の限界と矛盾を内在的にとらえているとはいえないのである。何故なら、生涯教育は、現代資本主義社会のイデオロギー的性格をもつことはいままでもないが、今日のそれは生涯教育を支える社会と個人の側に存立の基盤をもっており、強制だけでなく合意形成のシステムを内包しているからである。

ではこの点において特に技術革新と情報化の下での生涯教育論を内在的に批判したとされる持田、岡村の議論はどれ程有効であったのかを問うことによって、本稿の課題と方法を確定しよう。

## C 課題と方法

持田は、技術革新——情報化による生涯教育が資本と労働の対立の中で矛盾体として存在してきた近代公教育を再編し、それを拡大再生産するもので、生涯教育の展開は、体制を安定化させるための完全弁となる点にそのイデオロギー性があることを指摘している。さらに生涯教育の本質を「技術革新・情報化社会の現実を、労働力商品形成という観点からトータルにシステム化しようとする」<sup>14)</sup>と鋭くついている。

持田の論理に比し、岡村のそれはイデオロギーの論理構造の指摘において緻密なものである。岡村は技術革新に伴う教育的課題の表現は、諸個人の学習行動の内的意識化として把握されねばならないとし、社会からの個人に対する要請を次のように構造化している。即ち「共同社会的生活組織を価値規範的に整序し、統合していく伝統的な政治的イデオロギー機能と結びついた教育機能とはいちおう区別されたところの、人間行動を非政治化して分散せしめ、目的合理主義的行動や態度、技術社会を支える脱政治的行動に基づく態度形成」<sup>15)</sup>(傍点—引用者)にあるとした。このように岡村の生涯教育の本質認識の要諦は端的にいえば、「非政治的な目的合理主義的な行動様式と思考」とそれに裏打ちされた個人の教育、学習への態度形成の日常生活意識化にあった。

持田、岡村の生涯教育論批判は、現代の生涯教育の歴史の意味を対象化し、現代公教育批判及至イデオロギー

批判の論理を確定する上で重要な指摘である。しかし、両者の議論や方法論的観点に対して次のような疑問をもたざるを得ない。このことについて述べよう。

持田の生涯教育批判の方法論的核心は次の点である。「生涯教育批判は…現代資本主義社会における教育上の矛盾が、技術革新と情報化が進行する…現実においてどのように顕在化し、拡大再生産されているかを内在的トータルに解明しなければならない」<sup>16)</sup>というのがそれである。岡村のそれはイデオロギーの論理構造的把握で、脱政治化された価値意識の内面化という把握である。また岡村によれば現代の行政計画は、「国家独占資本主義段階における階級政治支配の構造的システムの形成と不可分」であり、「行政機構・制度という実体的な行政分野から国家政策のイデオロギー的機能にみられる観念・共同性意識の政治的操作にまでかかわる」とされ、教育計画論は、それへの批判論や立場さえ抱括していく<sup>17)</sup>とし、現代資本主義の構造の分析を重視する方法論である。

持田・岡村に共通してみられる問題性はこうである。両者はいずれも社会から教育への要請を機能的な側面からのみとりあげ、資本主義社会における教育上の諸現象（学制改革、教育改革、教育計画）を負の連関構造＝「労働力商品形成」（持田）、「脱政治的行動に基づく態度形成」（岡村）の観点からのみ把握した議論とというる<sup>18)</sup>のである。このような批判を行なうのは以下のような理由による。

科学＝技術革命に基づくオートメーションにより、人間の「直接的労働」の比重は減少し、人間は科学、技術の諸法則を発見し、新しいオートメーション装置の設計、創造等の「普遍的労働」に従事しうようになる<sup>19)</sup>。このことは情報革命が、究極においては人々を一切の不快な労働から解放し、人々の欲求や必要を満たし、人々の生活の全面的な向上をもたらすことを意味する。持田、岡村の生涯教育批判から変革への視座を折出する方法には、上の見通しに欠いており、批判から創造の論理は論理整合的でないのである。

筆者は「情報化」のもとでの技術革新が、「普遍的労働」を現出し、これにより「個人の完全な発展のための時間」が確保され、この意味で、技術革新は生産と消費の矛盾を止揚する前提条件をもたらす<sup>20)</sup>点に注目したい。もちろん問題は単純ではない。そこに至るまでに様々な困難、問題が生ずる。例えば資本主義のもとでは、科学・技術革命の主体はあくまでも労働者階級でなく資本家階級であり、科学・技術は資本にとって利潤追求の単なる手段にすぎない。しかし重要なのは、科学・技術革命の発展と普遍性が、その位置をかえつつあり、精神

的労働が労働者階級の普遍的な労働になりうる可能性が現れてきつつあることを確認することであろう。その意味で、持田、岡村の近代公教育変革への視座は、科学、技術革命のもたらす普遍的生産力<sup>21)</sup>との内在的関連において考察されなければならないのである。これが批判の第一点である。

第二点は、持田、岡村はともに階級的支配構造と社会的分業の諸関係を変革し、共同幻想的な諸関係を変革していくことを見据えつつ学制改革、批判教育計画論を追及したのであるが、これらの課題は次のような点において問題を含むものであったといわざるを得ない。両者の変革の理論は肉体労働と精神労働の分裂、疎外、階級的支配構造のシステムを変革していく過程において科学的究明を行ないえていない。つまり持田の公教育変革の論理の鍵的概念としての「自己教育の共同化」「教育の公共性」は抽象的、理念的に語られたにすぎず、構造改革を一端は自己批判しつつも、新たな方法的究明が途中半ばに終わったともいえる。

もっといえば、持田のグラムシ理解は一面的であった<sup>22)</sup>といわざるを得ない。グラムシは日常生活の意識の批判を通して文化的、思想的に自立した諸個人「有機的知識人」の形成に重要な意味を見出している。これはグラムシが政治的社会のヘゲモニーをブルジョアジーからプロレタリアートのそれへと移行させうる前提条件をそこにみていた<sup>23)</sup>ためでもあったが、持田のグラムシ理解は、結果として批判教育計画論に内在化しえなかったのである。従って持田、岡村の変革論は、勤労諸階層の労働生活と市民生活の特質にそって市民社会の日常生活批判を行ないうるプロセスの解明と、「教育の公共性」を保証する政治、経済、文化システムとプログラムに関わる理論化であるべきであった。これが第二の批判点である。

では山科の議論はどうであろうか。山科のそれは持田、岡村の論との関係でいえば、両者の問題性を克服しうる可能性をもつものといえよう。それは次の点に示されている。即ち「コンピュータは、生産力の質的发展を意味し、労働者の自由時間の延長を保障すること、もし労働者が積極的に労働過程の組織形態の決定に参加し、労働過程全体を認識することができその成果をみずから手で管理しコンピュータに支配されるのではなくコンピュータを支配し、そのことによってより自然を支配し社会の生産の主人公になることができるならば、労働過程そのものが人間の本質的な生活過程として意欲的となるであろう。それは、労働者階級の生産と分配における民主主義の徹底的な拡大でなければならない」(傍点一

山科)。また山科は次のようにも述べている。情報フェティシズムが肥大化すればするほど、その本質をつかんだ人民は「情報」の主人公となり、自然と社会を自分のものとし、情報化のもつ普通性＝人類的な性格を発現させるであろう<sup>24)</sup>と。山科の議論は、「情報化」の疎外状況とそのパラドクスの指摘という弁証法的把握である点で重要な指摘である。やや難をあげれば、この逆説的变化を実現させる契機を、科学的に究明する方法にまでたちいれていないきらいがあり、この点は筆者の課題としてうけとりたいと思う。

本稿は以上のような課題意識から、近年の「情報化社会」論の意図とその存立基盤を明らかにし、「情報化社会」論を指導原理とする生涯教育（学習）論の批判的検討を通して、生涯教育変革の視座をどのように指定すべきかを検討することに限定される。

## Ⅱ 生涯教育の現代的位相

### A 「情報化」の問題構造の存立基盤

ここでは「情報化社会」論の理論的系譜と問題構造について明らかにしたいと思う。D. ベルによれば、工業社会はエネルギーによって、脱工業化社会は情報化によって特徴づけられ、「脱工業化社会の主要な問題は科学の組織化ということであり、研究が行なわれる主要な施設は大学または研究所である」とされた。そしてこの社会では物質的財貨の生産よりも情報の生産に比重がおかれ、知識情報産業部門（第4次産業部門）に労働力が集中するようになる社会である<sup>25)</sup>といわれる。またベルは、工業化と脱工業化の軸を資本主義と社会主義の軸とは別のものとして捉えており、脱工業化は両者に共通してみられる現象であるとしており、この点からみれば「情報化社会」論も、これまでの近代化論、大衆社会論のひとつの系譜であるという論者<sup>26)</sup>もある。しかし、ベルの議論は説得性をもっており、科学・技術革命が、人々を増々貧困にしむけることを黙認するか、自由と民主主義という価値をどう実現せしめるか<sup>27)</sup>に関わる問題提起である点に留意することが重要であろう。

換言すれば「情報化社会」＝高度産業社会の構造を構成する様々な形態を人間の実践およびその諸関係にまでひきおろして把握しない限り、今日の事態に対し小手先の批判しかなしえないのである。

ところで'80年代の政策側の戦略とはどのようなものであろうか。大平総理時代の政策研究会報告書である『文化の時代の経済運営』、『科学技術の史的展開』<sup>28)</sup>は興味深い報告を行なっている。前者は「今日の高度産業社会は経済的活力を失うと同時に、政治的統合を弱めテ

ロリズム、犯罪、少年非行、自殺などといった社会的アノミーを現出させる」とし、政治的統合の深刻な危機意識を表明している。後者は、科学・技術の高度化が必然的に科学技術者の集団を大衆から孤立させることになったという認識から「大衆の側に立つ科学技術をみる眼を提供し、大衆が科学技術のあり方について、その意見形成を行うことに寄与し、科学技術集団と大衆との間の意思疎通を行う役割を果たすことが期待される」とし、科学技術行政への大衆の参加という論理を明らかにしている。

体制側の深刻な危機感の克服の方途としてその政治的統合のイデオロギーとして今日「高度情報化社会」<sup>29)</sup>が選択されたことはいままでのない。ここには年石油ショック以降の現代資本主義の経済的危機と権力側の新たな体制創造へ向けた措置の構図が明確にうかがうことができる。経済企画庁が「情報化社会」の目標として①消費者欲求の多様化と余暇の充実、②企業活動の市場志向型への移行と知的創造力による競争、③個人の社会参加を通ずる生きがいと個性の発揮の場の実現をかかげていることに示されるように、統治階級のヘゲモニーのあり方は、参加型の管理民主主義への移行していることを意味している。この国民統合への模索は、政策側の一方的な操作によるものではなく、低成長時代の国民の意識の多様化にもとづいてうちだされている点を見逃すことができない。ここに今日の「情報化社会」実現への基盤をみいだすことができるのである。その実体はどうか。

以下は'79年NHK放送世論調査『日本人の職業観』<sup>30)</sup>によるもので、その特徴について明らかにしよう。第一は、技術革新の与え(う)る職業観の問題である。「今の仕事を続けていくために、新しい知識や技術を身につける必要があると考える」かとの質問に対し、77%が必要であると答えている。この傾向は、経営、管理者で86%を最高に、次いで事務、技術職、自営業者、販売の順で、いずれも大部分の人がその必要性を認めている。また83年9月NHKテレビ報道での会社内におけるマイクロコンピュータに対する世代別調査では、いずれの世代も80%前後の者が、その操作が必要だと考えているという。このことは、MEを中心とする技術革新が、勤労者に少なからずその能力において先端技術の修得が重要で、それによって先見性が保障されうる見通をもつことが必要であり、労働が生産の技術的過程と組織的過程において情報化の意義を認めざるをえないことを示している。換言すれば、全ての人間労働を変革しうる情報革命の中で、たえざる自己教育、再教育の認識が広範に広がっていることを示すものである。

第二は、余暇志向の問題である。仕事に生きがいを感じる者は37%、仕事と余暇の両立型は39%、家庭・余暇型が18%である。1967年の調査によれば、仕事型54%、74年46%、78年37%となり、11年間に人びとの生きがいが、仕事から家庭生活や余暇へと広がったことを意味している。家庭や個人生活を勤労者が仕事以上に重視する方向へむかうと予想する人は珍しくないが、これを肯定する層は若年層や大学生にやや多く現れており、「私生活優先」の方向が色濃く現れてきている。

では次に情報化社会の進展の影響を、最も顕著に受けている若者の文化意識についてふれておきたい。管見のかぎりでは、この点についての調査分析は、83年3月総合研究開発機構の『若者と都市』<sup>31)</sup>、82年12月総理府青少年対策本部の『情報化社会と青少年』<sup>32)</sup>がある。そこでの特徴を要約しよう。前者は「情報化社会における若者の意識に関する調査」にもとづき、情報文化における若者の行動の否定的側面と肯定的側面を指摘している点で興味深い。それによれば、「生まれてからこのかた映像による情報に徐々に鍛えられており、その結果、情報が多感覚化した現在でも、それに十分対応できる能力が培われている」とし、今日の若者は、カタログ情報だけでなく、情報メディアからも積極的に情報を集め、それらを自分の目的に従ってうまく遊び、使いなすようになっているという。

しかし、若者はこの情報文化に埋没することなく「情報のカタログ化」に対し、「ある程度たくさんの項目について内容や特徴を教えてくださいなれば不親切だ」と批判するように、「新たな情報形態」を探りつつあると総合研究開発機構は分析している。

総理府の調査では、「余暇活動、人生観等とマスコミ接触状況との関連」において次のように指摘している。「テレビを1時間以下しか見ない人は、青年で27.1%、小中学生で33.3%が、むずかしいことは苦手と考えているが、テレビを4時間以上見る人では、青年で41.4%、小中学生で50.2%が、むずかしいことは苦手と考えている」とし、全体として青年のことに「むずかしいことは苦手」と考えている者ほどテレビをよく見ており、新聞や単行本はあまり読まない傾向がみられるというのである。

では、最後に「情報化」の実体を企業と雇用の側面からみてこの頃のしめくりとしたい。

テレビ・マスコミが最近では毎日報道するようにME機器の開発は急速なスピードで進展している。例えばファクシミリである。今日下請企業にとって、これは重要な機器である。正式の発注業務がこれで行なわれるの

から、これがなければ発注対象からははずされる。ファクシミリは仕事機会を得るために欠かせない道具、仕掛なのである。企業は今後ME機器、ワープロ、マイコン etc.を導入せずして生きのこれない。このことは雇用問題に重大な影響を及ぼす。さしあたり情報技術の生産技術面における多様化の傾向に逆行して、人間の「価値」の一元化、画一化を強化しかねない。それは人びとが自分、仕事について感じる「生きがい」や価値観にも影響をすでに及ぼしているのである。

上の情報革命の進展や矛盾を充分に見究めることのないままのD・ベルに対して、A・トフラーは、未来社会論的でバラ色に描いたベルとは異なった議論を展開しており、通産省の産業政策に少なからぬ影響を与えている。従ってトフラーの議論を次項で考察することにしよう。

## B 「第三の波」と教育

「新しい文明が、われわれの生活の中に生まれつつある。だが、至るところに盲目の徒がいて、それを抑えようとしている。この新しい文明は、新しい家族様式を招来し、人間の労働と愛と生活の新しい道をひらき、新しい経済と新しい政治抗争の幕を開けるが、なにもものにもまして新しい意識を導入する」<sup>33)</sup>と。トフラーは『第三の波』においてこのように指摘し、その内容を最近の技術革新と結びつけて次のように特徴づけている。

第一は、「第三の波」は、コアメモリーやプログラムの交換可能性の拡大によって、多品種、少量生産の技術と結合することを可能にした。これにより、人間の労働は、創造性のあるアイデア、異質化、多様化が進行し、「労働の人間化」が進む。第二は、「第一の波」＝農業社会の自給自足経済に固有の分散した生産体制や消費の空間と生産の空間との共有を可能にし、労働時間の拘束から人間を自由にする。第三に、政治を含む社会の構造を根本から転換させ、機械化と画一化のもたらす「官僚制」支配の全面的な否定、知性ある自覚した個人による分権的な意志決定を拡大していく<sup>34)</sup>としている。

近著の『大変動』では、彼の教育制度観が読みとることができる。それは、上にみたような労働観の変革、情報化の担い手の育成を教育制度が果たさなくてはならないという点に集約されよう。トフラーによれば「情報システムの多様化」により、学校に子供をやらなくても、「教育機械」が先生よりはるかに正確に数学を教え、個性化された情報が文化性の回復を人々にもたらすとされる。つまり情報の多様化は情報に対する選択の自由が拡大するため、人間の思考や創造力を開花させようというのだが、はたしてそういえるだろうか

トフラーの今日の教育制度批判はこうである。「今日の学校はもはや存在しない職業につかせるため、いまだに工場労働者タイプの生徒を送り出している。……いま最も速く消えつつあるのは機械的作業なのに、学校は相変わらず機械作業に向く人間を育て続けている」と。トフラーの議論は、情報化により職業の性格そのものが変化し、かってと全く違う「新しい労働者」が求められるというのである。そこから「技能と特殊知識のある人間で…技能と情報がいっぱい詰った『頭脳労働者』が一方で必要とされ、他方で失業に苦しむ人々に対して訓練と再訓練とさらなる再々訓練によって、労働力再配置のための全面的努力」による教育制度の改革が求められる<sup>31)</sup>というわけである。

このトフラーの議論をみて、ここに階段的支配構造と社会的分業の高度化を再生産していく高度産業社会に適合する理論と判断するのは早計である。もちろん筆者も、権力や資本による情報独占が続く限り、教育制度は一部のテクノクラートと大量の勤労階層を生み出す社会的分業の再生産機能をもつに帰結、また情報によるシステム合理化は、資本と労働の節約に帰結、労働者の熟練を増々形骸化することを予想しうる。ただトフラーの議論が体制を補完するイデオロギー文書であるとだけいいたる理由がある。それは即ち情報社会の支配者について述べる次の点にある。

「新技術の中には、たしかに危険なものがある。だが、その逆、国家に対抗する個人の力を強める技術もあるのです。…賢明な政治体制であれば、集権的技術の使用を制限するかたわら分権的技術を大いに普及させるから、技術ファシズムの危険どころか、むしろ民主主義を新しい水準へと押し進めるでしょう」<sup>32)</sup>と。このような主張こそが、今日の体制側がその危機をいかにのりこえるのかをめぐって大いに利用される理由があり、その本質を捉えきれない理由もある。

トフラーに対する筆者の批判の観点は次の点にある。システム化され管理化された社会に生まれた人間は、管理に慣らされているために、人間の尊厳や自由というもののが何であるのかが判らなくなってしまう。今日のごとく、労働を苦役とみなし、出来るだけ労働時間を短縮して、レジャーに自由な人生をみつけようという生き方は、人間の生きたつながりを、単なる情報関係とその集積関係におきかえてしまうことになりかねないのである。トフラーは情報の有効性と限界を考慮してはいるが、トータルではなく、問題は現代社会の再生産機能をいかに理論的に究明するのかが不分明であることである。

では次に、最近の政策文書にみられる「情報化社会」

のねらいについて、明らかにしていこう。

### C 「情報化社会」の今日的意味

今日の「情報化社会」論の展開は次のように特徴づけられうる。第一は、分権型ネットワーク社会の確立であり、第二は経済のサービス化とそれを支える価値意識の変革、これらを通じた情報によるものの生産・再生産のシステムの確立にある。ではこのことについての政策レベルの議論を紹介することを通して「情報化」の現段階と生涯教育の基盤づくりがどこまで至っているのかを考察することにしよう。

第一の分権型ネットワークについて、次のような報告が興味をひく。それは総合研究開発機構の『地域発展のための科学技術振興に関する調査研究』(1981年)<sup>33)</sup>である。この調査研究の目的は「1980年代のわが国における国土計画や地域計画の基本的方向は、国全体の均衡ある発展をめざして、人口、産業の大都市集中を抑制し、地方圏への分散を計ることにある。とりわけ、地方における地域社会の自立を計ることが重要な課題となっているが、そのための施策を実施していく上では、科学・技術の果たす役割は極めて大きい」<sup>34)</sup>とされた。特に科学・技術の果たす役割を遂行する上で重視されるのが、技術の基礎開発と先導的技術革新を行なっていく情報・コンピュータ技術の開発にあるのはいうまでもない。

すでに地域の地場産業とコンピュータは結合し、例えば着物の下絵にマイコン技術が導入され、効率化が計られている。

かくして地域研究機関は、①地域の産業や生活によって直接利益を与えるような技術開発、②直接的な利益というより、地域社会の産業基盤や生活水準を広く高め、③マスコミにとりあげられるような華やかな成果をあげ地域の活性化を促す目的が再確認<sup>35)</sup>されたのである。この中で情報通信技術の果たす役割は、そのネットワークが充実されれば、当初は巨大都市ないし周辺に形成される産業であっても、生産のルーティン化の後に、生産部門を管理部門や研究開発部門から分離させうる条件づくりを可能にする。また人口の都市集中が社会問題化しており、若年労働力の大都市から地方へのJターン、Uターン現象に対応し、新たな雇用機会の設立が政策的に求められており、「日本の産業能力は、われわれのくらしの仕組みを作り、新しいライフ・スタイルを創造し、住みやすく文化の香りある都市を作ってゆくことに活かす」<sup>36)</sup>とされるように、科学技術開発は、新しい雇用とライフスタイル計画実現の布石となっている。

日本経済研究センターの報告書によれば、今後の産業

立地政策の基本戦略は、①技術の重視、②テクノポリス建設、③内発型振興重視、④分散政策の対象拡大、⑤地域からの国際化にあるとされ、「地域経済の自立的発展の実現の観点からみたととき、地域の技術力（研究開発機能）の育成が重要」であり、このため先端技術産業、企業の育成を支援し、「地域産業構造の高付加価値化、知識集約化を実現すべき」<sup>40)</sup>とされている。

ところで最近の情報・通信処理技術の進歩は、地理的遠隔性克服し、研究開発機能の最大の集中化要因である情報資源格差の解消に貢献し、地方分権、技術集積都市の実現にも大きな役割を果たしつつある。

さらに国土庁は第二臨調の大学設置抑制傾向の方針のなかにあっても、83年9月地方の新設大学設置を提唱<sup>41)</sup>し、文部省は「理科教育及び産業教育審議会産業教育分科会」の審議経過を公表した。特に後者は、エレクトロニクスの進展による産業構造、就業構造の変化に対応する高校の教育課程の改善措置<sup>42)</sup>を求めている。このように情報化、技術革新による社会的インパクトは教育制度改革に重大な影響を与えていくであろう。これらの政策提言はいずれも地域住民の諸要求や、受験教育化している学校教育批判をとりこむかたちで提唱されており、「公共性」の論理をたてに、国家独占資本主義的な搾取と抑圧の機構確立の模索を示すものである。

第二の価値意識の変容についてどうであろうか。1969年の経済審議会情報研究委員会『日本の情報化社会』では、「情報化社会の価値体系」の確立が、70年代のわが国の社会構造政策の展開づける目標概念として位置づけられ<sup>43)</sup>ていた。そこでは「新しい価値観の確立」という目標は、「知的適応能力の開発」、「情報要求水準の適正化」という課題が実践される中で現実のものにしうとの見通しが示されている。

先にも指摘したように「情報化社会」の実現をなりもの入りで提唱しているのが通産省の政策文書であるが、トブラーの議論と共通のベースに立っているところにきわだった特徴がある。通産省産業構造審議会、情報産業部会答申は、次のように「人間中心の情報化社会」を提唱している。

「本格的な情報化時代の入口にある我々にとってこの人間性復権の要請は、情報化社会にそのまま持ち込まれた大きな課題にほかならず、『工業化』の進展によって失われた人間性を来たるべき社会で復権しなければならない。人間中心の思考が要請される情報化社会においては、それまでと異なって、産業はそれ自体として価値があるものではなく、人間の真の欲求実現のための手段にすぎないことは明白である。すなわち、人間中心の情報

化社会においては産業のもたらす物質的豊かさである経済的側面よりも、非経済的側面がより重要となってくる。したがって、情報化の発達に伴って、今まで以上に豊かで、より人間的な社会を実現していくには、人間活動における労働や余暇のあり方、また人間の欲求体系の変化にさかのぼって、根本的な反省が必要であろう」<sup>44)</sup>。

ここでは「情報化」は「人間性復権」が可能となる条件をととのえているとし、「人間疎外」克服のため「欲求体系」、「社会的文化的諸価値」への「根本的反省の必要」が問題とされている。<sup>45)</sup>

また83年5月国民生活審議会『情報社会と国民生活』は次の点を強調している。即ち情報化社会の最も基本的条件は自由時間の増大とその活用にあるとし「工業社会における物の消費を中心とする価値観に対し、時間的な価値が重視され、生涯にわたる時間をいかに活用し、自己実現を図っていくかが重要な意味をもって来る」<sup>46)</sup>と。

ここでは個人の価値観も、物中心から「自己実現」に重点をおく時間中心の価値観への転換による新しい経済システム実現への展望が語られている。しかし時間の節約が人々の合言葉になり時間を節約する文明がもてはやされる裏には、情報技術の革新によって多くの時間の確保がめざされながら、実は多くの時間を失っているかもしれないのだという点を忘れるべきでない。ここに情報の物象化とか、情報ファシズムと呼称される「情報化社会」の危険な側面がある。

かくして近年の「情報化社会論」は、情報処理技術の発達を基盤として、産業の領域から社会、家庭、個人の領域への拡がりをもって進行し、産業構造の再編成と合理化を狙いつつ、さらにそのことを可能ならしめる条件としての価値意識の変革を迫っているところに特徴がある。

正村公宏がかって「情報化社会」に対する疑問を次のように投げかけている。「教育に対する人々の需要の増大でさえも、教育そのもの、あるいはそれによる知識の増大とか人間的豊かさそのものは何ら目的ではなくて、現代のあるいは産業社会の階層的な秩序のなかで自分の地位を高めるための階層的な秩序のなかで自分の地位を高めるための条件を獲得する手段にすぎないことが感じられる」<sup>47)</sup>と。この疑問にあるように、「情報化社会」を、勤労諸階層が身近なものとしてこれをどうとらえるかを意識化することをせずして、その進展は、高度産業社会の支配構造と社会的分業を一層徹底させる「情報」の物象化によるものの生産々再生産のシステム化と管理社会化をすすめる危険性を指摘しないわけにはいかない。かくて「情報化社会」は、マスコミ、ジャーナリズムが描

き出す程、人間性を確保し、人間疎外を克服するものではなく、マスメディアの大規模化を中核とした「情報社会」化は、「豊かな生活」あるいは自由時間による「自己実現」という虚偽意識によって、人びとの意識を活性化化する可能性をもちつつ、全体としては、人々が大量の情報を無秩序に提示されることに慣らされてしまう危険性を忘れてはならないのである。

このような「情報化社会」の基盤づくりと一体となった生涯教育論の諸説を次に検討しよう。

#### D 「生涯教育論」の展開と教育制度

ここでの検討の対象は市川昭午、潮木守一、天野郁夫の三者の所説である。彼らはいずれも政府レベルのシンクタンクである総合研究開発機構の生涯教育に関わる研究員であり、'60～'70年代の支配的な教育計画論の主要な担い手であった。なお同開発機構の生涯教育の研究の成果は、(1)「職業構造の変動と生涯教育」(80年3月)、(2)「地域社会における生涯の展開」(79年10月)、(3)「我が国のノン・フォーマル教育の現状と課題」(80年7月)、(4)「生涯教育の現状と課題—欧米諸国の実態から」(79年10月)、(5)「日本の生涯教育—その可能性を求めて」(80年8月)として発表されてきている。

市川によれば、学習社会は生涯教育化の到達目標であり、かつその前提条件でもあるという。また市川は、わが国の生涯教育論は、抽象論、理念論が多く、その計画論、内容論が手薄であったとして、学習社会化の課題とその条件づくりに主な関心をもって議論をすすめている。

生涯学習が今日改めて論じられることの意義は、第一に、「すべての国民に対して生涯学習の機会を保障する」第二に「現代社会の緊急課題に対処する学習活動を可能にする」、第三は「この二つの目的を達成できるような教育システムの構築」であるとする。この実現のためには「公共政策」としての生涯教育が必要であり、生涯教育政策化には、①「総合教育政策」、②「総合社会政策」、③「総合国策」であることが不可欠だという。

市川の日本型生涯教育実現の処方箋は個別政策が収斂する到達目標を策定し、学習者を基本にプログラムを構想し、これらは地域社会を基盤に生涯学習社会の実現を図ることである<sup>49)</sup>としている。

潮木は、先に検討したNHK放送世論調査『日本人の職業観』の報告をうけて、次のように分析している。潮木によれば同調査は、新規学卒者の就職選択傾向が、家族的連帯、地域社会での人的、社会的連帯を中心に、自己の生活充実をはかる方向に変化を示しているとし、今

後の生涯学習システムは「必然的に地域性という要素を重要な観点として、その内部にとり込むことが必要」であるとしている。また若年層の仕事志向型から、仕事、余暇併立型への変化は「仕事もしくは労働という何がしかの程度において外律的な基準にしたがって生活のリズムを規定されざるを得ない領域に代って、余暇という個人の自律的なプランにしたがって編成可能な領域が、個人生活のなかでは重要性を高めてきている」と分析し、このような志向性は「既存の学習システム・労働システムとある対立する側面をいくつか含んでいる」と指摘し、生涯教育の将来課題を暗示<sup>49)</sup>している。

天野郁夫は、市川、潮木の議論に比し、技術革新、情報化のインパクトによる教育を考慮している。つまりトフラーのいう『第三の波』の影響をさげがたい課題としてとらえる点で一步踏みこんだ議論を展開している点が特徴的である。天野の認識の前提はこうである。「トフラーが『暗号』や『原則』とよんだ社会のかくされた構造の再生産に中心的役割を果たしている学校教育制度が、これまでみてきたように変化や変革への要求から、まったく自由であることはありえない」と。「高学歴化と情報化の進展は、必要的に市場型の生涯学習の発展をもたらす」とし、生涯学習の課題は、市場型と公共政策型のそれとをいかに組み合わせ、日本的タイプをいかにつくるかにある<sup>50)</sup>というものである。

以上が彼らの主張のポイントであるが、これらの見解はニュアンスの違いはあれ、81年6月の文部省『生涯教育』中教審答申に大部分がとり入れられたものと思われる。さらに彼らの議論は生涯教育政策に関する国際的な動向を背景にしていたことも明らかである。

天野によれば「多様性を特徴とする教育のシステムは、トフラーのいう『大原則』にもとづく学校教育制度とは対照的な性格を要求される。つまり子どもや若者を対象にした学校教育が、規格化・分業化・集中化・極大化、中央集権化を特徴とするのに対して、成人を対象とするそれは、多様化、統合化、異時化、分散化、小規模化、分権化を必要とする。そしていまあらわれはじめているのは、まさにそうした特性をそなえた、成人対象の新しい教育の機会であり、それはまたそうした対照的な性格をもつことによって学校教育のあり方に、変革へのインパクトを与える可能性をはらんでいる」<sup>51)</sup>と。

このように、A・トフラーの『第三の波』の主張は、生涯教育政策の展開に少なからぬ影響を与えており、『第三の波』型の新しい教育メディアがとり入れられており、81年6月の中教審答申『生涯教育について』は、上にみてきた議論が反映したものといえるであろう。



従って筆者が課題とする「生涯教育論」批判は次のような方法をもって有効な議論として成立しうると考える。即ち「情報化社会」の社会的帰結が何故「人間疎外」をもたらすのか、また教育制度が階層的秩序のもとで「地位獲得の手段」としての役割しかもちえぬのかを明らかにすること。そして、情報を人間が「直接的生産過程」に適用し、人間と自然との資料転換を高度化しうる可能性の展望のもとで、教育制度が担うべき機能を現実的かつ科学的に検証することである。

この意味からすれば今日の教育制度改革の展開の中で、日教組教育制度検討委員会の報告書に示された教育制度構想の有効性が問われよう。ひとつの代表的見解は、政策の提起する「制度」に対して、「制度」を対遇することには意味がなく、社会構成上の原理的転換必要を問うものである。この見解は傾注に値するものであるが、その有効性は「原理的転換」を抽象的、理念的に語るのではなく、現代資本主義社会の政治、経済、社会のシステムの究明と、構造上の矛盾をどのように見究めるかにかかっているように思う。この点は機会を改めて考察を試みたい。

### Ⅲ 生涯教育をどうこえるか（問題提起）

#### A 「情報化」のパラドックス

経済学者の池上惇は、トラフーの『第三の波』の議論をうけて次のように問題を提起している。労働の人間化が、「情報化」との関わりで問題にしうるのは、精神労働における潜在可能性を民主主義的な運動、社会的規模での少数者に対する民主主義的運動と、資本や官僚等の少数者に対する民主主義的統制の手がかりと結びつける場合だけだとしている。さらに『情報化にともなうO A, ロボットなどの導入、雇用の不安定化は、日本型終身雇用の基盤をゆるがし、たえず学習する能力を維持しなければ生存競争に生き残れないという消極的な意味も含めてではあるが、住民の『生涯教育』『生涯学習』にむけての胎動をつくりだした、潜在力の顕在化』<sup>52)</sup>であると。

この問題提起は示唆的である。本稿の課題意識からすれば、先にみた『日本人の職業観』をめぐっての評価をどのように下すのかという問題になろう。この評価において二つの意見が予想される。その第一は、労働を他人に使われる若役とみなし、労働時間を出来るだけ節約し、余暇に真の自由な人生をみつけようとする生き方は、正に管理社会に適合した生き方であるという見解である。換言すれば「情報化」の下では、情報の商品化が一層大規模に組織的に進み、それは文化、芸術、教育、余暇の

領域すべてが、情報産業のシステムに抱摂され、人間の欲圧と管理が一層緻密化されるという見方である。第二の見解は、情報化社会のシステムの高度化ということは、それじたいの技術的可能性としては、現代社会のラディカルなデモクラシーのための、現実的手段をひらきうるものとみる見解である。

筆者の立場は後者にあることはいうまでもないが、第一の見解に対する批判の観点を提示することによって検討課題を明らかにしよう。

高度に組織化された独占資本主義としての現代社会は能力主義と管理主義によって人間が主体的に生きる余地を根こそぎ奪っていく社会のように立ちあらわれる。だが資本主義は、人間が人格的に自由<sup>53)</sup>でありつつ、物象化された社会関係に身をまかせる社会であるという矛盾を排除しないかぎり、社会を完全に「管理」できない。このような矛盾を内包した「管理化」が、かえってそのシステムそのものの不安定を拡大し、矛盾を深化させることを見落してはならない。従って一方で管理化は促進されるが、他方で、人びとの共同連関性を高め、それによって人びとを結合させる条件を拡大するのである。

しかし、第二の立場としてそれ自体としては階級意識形成の論理たりえない。問題は高度の情報システム、技術革新が、人びとの連帯（共同性への契機）の可能性がどのように導きだされるのかをさぐることである。

#### B 共同性

「共同性」の確立という課題は、実体のなかから、生産の歴史的展開にもとづいてひきだされなければならない。真木悠介は「めざすべき究極の未来はなにか」（傍点原文）という問いのなかで、人間存在の個別性の契機を基軸とするユートピア＝「最適社会」と、人間存在の共同性を契機とするユートピア＝「コミュン」をとりあげる。真木によれば、「市民社会」をモデルとする「最適社会」の理念は、純粋な個性の相剋を強者による力の論理で抑圧せざるをえず、また「共同性」モデルを出発点とする「コミュン」の理念も、純粋な共同性を前提とする以上、諸個人の個性の契機を否定しつづけざるをえない。このディレンマに対し真木は次のような命題をひきだしてくる。

「まさに稀少性の世界における個体の多数性、相互の他着性という、人間とその社会との存在論的な規格そのものを、諸個人の生の弁証法的な豊饒化の契機に転化せしめること、永続する現実的な『コミュン』への展望はただ、このような相乗性においてのみはじめて拓かれるだろう」<sup>54)</sup>(傍点原文)。

この真木の命題はそれじたいきわめて抽象的であるが、しかし現実把握にとって重要な指摘である。本稿の課題意識からすれば、共同性の議論を念頭に入れつつ、労働過程における人間、社会的な共同存在を確立していく論理をいかに解明するかにある。

その焦点は、資本主義的生産様式の典型における「協業一分業的なゲマインシャフト的関連」<sup>55)</sup>の問題である。重要なことは、たえず変革される技術革新、情報化の進展のなかで労働行為における共同的な関連が質的な変化を迫られている点に注目<sup>56)</sup>することである。ところで現代の技術革新は、過去の技術革新と同様に、人間労働を機械や装置に置きかえ、それによって相対的に労働に対する需要を減少させ、大量の失業者、不完全就業者を発生させる。また技術革新を応用して産業活動の決定を行なうのは少数のエリート層だけで、究極的には労働の二極分解が進行するという悲観的な見解が存在する。他方で、これを否定し、経済的な繁栄がもたらされているという楽観論も存在するが、筆者はいずれの立場でもない。

氏原正治郎が近年、マイクロエレクトロニクス応用技術の発達が労働におよぼす影響について述べている点に筆者は注目したい。即ち「ベルト・コンベヤーによって、人間労働そのものをコントロールする技術とは違って、人間労働をプログラムにほんやくしこれを機械に行なわせる技術であるから、一般に労働を単純労働に分解し、非人間化を進めるとはいいがたい。むしろ、一定の労働条件のもとでは、職務拡大、職務の高度化をもたらす可能性の方が大きいといってよい。だが、これを実現するかどうかは社会の問題である」<sup>57)</sup>と。

「情報化」による「総合生産システム」が導入されればされる程、総体をコントロールするテクノクラートやエンジニアのみが重要な地位につくのではなく、そのなかで多くのエンジニアもかつてのような比重を失い、下級エンジニアと一般労働者との差は消失し、新しい質の労働者が生まれ<sup>58)</sup>てくるのである。究極的には生産と流通の両過程に関する情報が資本の手から奪還される基盤が生まれてくるのである。この基盤とて、その実現を可能ならしめる労働者自身による情報の掌握とそこに至る道標をどう論理化しうるのかに関わる。

### C 人間存在の根源としての欲求

この上の問いは、現代社会において新しい社会の形成の基盤をどこにみいだすのかという問題にいくつ。現代の技術革新、情報化に基づく物質的生産力は物象的生産力として顕在化しているだけでなく、労働者、勤労諸

階層には主体的な普遍的生産力が潜在的に形成されていることは先に述べた通りである。このことは新しい技術によって我々が新しい欲求をいただき、それを実現する知識・技術の獲得の組織化と運動を必然化する。

資本主義社会にとって人間の欲求の豊富化が不可欠の条件となるのは、資本にとって「新しい消費の生産」が必要だからであり、このことはマルクスによっても明らか<sup>59)</sup>にされてきた。今日において「欲求」は「情報化社会」が全体としては、大量の商品としての情報を無秩序に提示し人々の意識を平面化し、マスメディアがコマースの媒体となって消費欲求を肥大させ、「欲求操作」<sup>60)</sup>のメカニズムに転化しうる危険性をもっていることを見逃すことはできない。

このなかで「欲求」(論)に注目するのは次のような指摘に学ぶところが多い。似田貝香門によれば、全人民形成の課題を欲求論から論じる理由は2つある。一つは、「歴史における窮極の規定要因は、直接的な生命の生産と再生産」(マルクス)のテーゼの中で、人間存在を構成するのは諸要求の総体である。もう一つは、現代の科学技術の独占資本の利用、国家による生産力の管理化は、勤労諸主体の「現代的貧困」を生み出している。高度な生産力のもとでの欲求の不充足、それは人間の現実的形成にかかわる問題である<sup>61)</sup>とされている。

現代の国家権力の支配のメカニズムは日常生活のあらゆる領域に浸透しており、生産、消費、流通の諸過程のそれぞれ、経済力、政治的、文化的な諸領域において壟断戦が展開されている。似田貝は、A・グラムシの「市民社会」における陣地戦、壟断戦という戦略を現代社会に適応させる方法論的観点から欲求論を措定したのである。この意味からすれば、「欲求の即自性から対自性への、したがって自己疎外揚棄の潜勢力の形成」(似田貝)の論理は、生産力として共同組織を形成する力能と基盤を根拠づける議論であり、「教育の公共性」概念を豊富化する一つの重要な視角となる。

最後に筆者の例証した「欲求」がア・プリオリに人間の善とみなされているのではないか、あるいはエゴイズムに墮すのではないかという疑問にふれておきたい。

国家権力は資本の強制的蓄積のために産業構造の高度化と地域開発政策を「社会資本充実政策」として現実化してきた。こうした公共事業の実施は地域住民を生命と生活の危機におとしめることとなっている。(例えば、茨城県鹿島のP4設置問題、大阪空港公害問題等)ここにおいて住民はまさに「私」的生活防衛のために「私」的権利に立ったエゴイズムをパネとして運動が展開されたのであり、エゴイズム、「私」的性格が政策の貫徹をう

つことになったのである。だがエゴイズムに徹する限りは一時的な共同性に終わってしまうのだが、それが他の欲求と比較され錬磨されることによって共同化＝公共化せざるをえないのである。「市民はそれは『私民』としてのエゴイズム（欲望）を根にもちながら、日常生活批判のなかで、その根を権利意識に高次化し、さらにそれを物質的手段を媒介に社会的所有に結びつけ、またそれを統合的規範を媒介にした公共制度を確立しようとする実践主体である」<sup>82)</sup>と指摘されているように「私民」性におとめられた日常生活批判を通して、市民は資本の論理、科学技術の人類抑圧の論理を批判し、それにたちむかう。ここに人間の主体性確立の論理を欲求論は示しているといえよう。

はたして、今日教育運動を含んだ社会的諸運動は欲求充足を可能ならしめる力の形成をもたねばならず、旧来の生産諸関係、社会的諸関係の変革の課題とその指導原理の解明を不可避としているのである。

註

- 1) 「情報化」とは、人間の精神活動の一つであり、人間の社会的関係をになう言語の伝達が機械装置によってになわれる側面と、精神活動の一つとしてのプログラム設計とデータ処理の迅速化、つまり精神活動の一つの機能である計算可能性の領域における労働節約の促進という二つの側面をもつ。  
70年代の「情報化社会」論と国の社会構造政策との結びつきを考える上で注目すべき文書として、経済審議会情報研究委員会『日本の情報化社会』1969があり、また「情報化」を生涯教育の観点からとらえた同審議会『情報化社会における生涯教育』1972が参考となる。
- 2) 稲葉三千男「情報独占の非人間性と脱脚の方向」『経済評論』日本評論社、1969。9参照。
- 3) 70年前後の「情報化社会」論批判には次のようなものがある。香内三郎「情報社会とイデオロギー」『月刊労働問題』69。8。芝田進午「『情報化社会』論批判」『経済評論』69。9。佐藤毅「情報化社会の批判」、池上惇「情報独占と国家独占資本主義」『経済』新日本出版。70。1。72。2。  
近年にみるものとして、石坂悦男「情報化社会の現実と『情報化社会』論」『経済評論』81。1。竹内啓「情報革命は人間に何をもちたらずか」『エコノミスト』毎日新聞82。3。『経済科学通信』37号。82。12。『技術革新と現代社会』ジュリスト総合特集32。83。9では、中山茂、竹内啓、氏原正治郎、坂倉聖

宣が特に興味深い指摘を行なっている。

- 4) 日本情報開発協会『コンピュータ白書』各年次報告、日本経営情報開発協会。『情報社会化計画』等。『日経産業新聞』83。11月特集等参照されたい。
- 5) 行政管理庁「情報社会における行政情報システムのあり方に関する調査報告」参照。
- 6) 『現代用語の基礎知識』自由国民社、1983年版、増田米二執筆部分。
- 7) A・トフラー『第三の波』中公文庫。『大変動』中央公論社。今井賢一『日本の産業社会』筑摩書房。並木信義編『技術革新と産業社会』日経新聞社。今井、並木は通産省産業構造審議会のメンバーであり、通産省『80年代の通産政策ビジョン』、『豊かな情報化社会への道標』等に、彼らの主張は反映されているといえるよう。
- 8) 総合研究開発機構『生涯教育の現状と課題—欧米諸国の実態から』79。10。『日本の生涯教育—その可能性を求めて』80。8。市川、天野編『生涯学習の時代』有斐閣82。11等がある。
- 9) 総合研究開発機構『地域社会における生涯学習の展開』79。10。久富善之の日本教育学会第32回大会報告「教育社会学における『地域と教育』研究の現段階と課題—新しい“画期”をめぐる方法論的検討—」配布資料。目下のところ筆者は未見であるが、久富「戦後日本教育社会学の批判的検討」『講座現代教育学の理論』青木書店82。10は教示深い。
- 10) 森田俊男「生涯教育構想のねらうもの」『経済』81。9。小川利夫『社会教育と国民の学習権』頸草書房。1973特に第三章参照。
- 11) 海老原治善『地域教育計画論』頸草書房、1982。藤岡貞彦「生涯教育政策のめざすもの」『季利国民教育』50号81。11参照。
- 12) 持田栄一『「生涯教育論」批判』明治図書。1976。持田は生涯教育を近代公教育の再再編としてとらえ、その批判とともに公教育変革の論理構築にとりくんでいる。  
岡村達雄「生涯教育と現代政治」『生涯教育事典』ぎょうせい所収1979。この論文は生涯教育の枠組が教育システムと政治的システムとの構造関係を表明したものであるとし、生涯教育を対象化している際の基本的視座を論理化しようとしている。
- 13) 山科三郎『現代教育のイデオロギー構造』青木書店。1973。
- 14) 持田『前掲書』p. 80。

- 15) 岡村「前掲論文」pp. 127~8.
- 16) 持田『前掲書』p. 174.
- 17) 岡村『現代公教育論』社会評論社, 1982. p. 97.
- 18) 持田栄一の近代公教育論, 学制改革論等の問題性については次の文献が詳しい、『持田栄一先生追悼論文集』東大教育学部教育行政学研究室編, 1979. 『現代公教育変革の課題』日本教育新聞社, 1981.
- 本稿の問題意識からすれば, 持田理論の方法論上の難点は次の点にある. 持田は資本主義社会のもとでつねに再編される教育をめぐる諸相の現象, 形態, 本質を機能主義的にのみ分析したのであり, それは個人の潜在的能力を実現させる理論的能力に欠けるのである. この点については田中義久の機能主義批判の指摘が示唆的である. 即ち「わたくしたちの切実な課題は客観的な生産手段の体系と技術的能力という再契機の統合において技術を真に人間の潜在可能性を解放する手段たらしめることである. そのためには, 機能主義の『疎外された社会科学』の方法意識ではなく, あの方法論的『自然』主義と方法論的『社会』主義および方法論的『個人』主義の全体的統合を可能にする弁証法的唯物論の立場からの社会科学的視座構造を, わたくしたちは, 再構築しなければならない」としている. 田中「現代技術と人間」『人間的な自然と社会構造』頸草書房, 1974所収.
- 岡村においてもここにみた方法論上の難点は克服されていないといえよう.
- 19) 芝田進午『科学技術革命の理論』青木書店. p. 31. 芝田の理論体系を知るためには『人間性と人格の理論』、『現代の精神的労働』等参照されたい.
- 20) 次のような反論が予想される. 真木悠介の言葉をかりれば, 時間を「生の拘束の淵源」と「生の虚無の淵源」においてとらえ, 「われわれは時間という名の他のものによって拘束されているのだ」という反論がそれである. 筆者もこの指摘を重要だと考える. しかし本稿に対する批判者が真木の言にならなくて論ずるのであれば, 真木の次の指摘も忘れてはならない. 即ち「われわれがもはや立ちかえることのできない過ぎ去った共同態とはべつな仕方では, 人生が完結して充足しうる時間の構造とりもどしたときにはじめて, われわれの時代のタブー, 近代の自然の根拠も吹きぬけるあの不吉な影から, われわれは最終的に自由となる」(傍点原文). 『時間の比較社会学』岩波書店, 1981参照.
- この真木の指摘は, 人間を支配, 拘束するものが,

近代における時間への態度であることを見据えつつも, 同時に近代のトータルな止揚への展望のもとに変革の論理をいかに構築するのかを我々に問いかけているのである.

- 21) 庄司興吉『現代化と現代社会の理論』東大出版会 1977. 庄司は「普遍的生産力」の発展という概念を次のような文脈にひきつけている. 「この現象が生産関係および階級構造にどのような影響を与え, 変革主体の内的構成をどのように変えてきたのか……労働者の労働生活の場と市民生活の場との変化から新しい意識と運動の可能性が現われ……この可能性は労働者階級の内的構成をどのような変化と対応したものであったか」(傍点原文p. 268~9)と. これにより庄司は「社会の共同的側面」の発展が社会変革の基礎の成熟を意味することを強調している.
- なお本稿は, 山本英治編『現代社会と共同社会形成』垣内出版, 1982から有益な示唆をうけている. 庄司興吉による「階級意識論」や, A・トゥレーヌの「社会システム論」からの問題提起を十分に生かすことができなかった.
- 22) 後藤道夫「政治・文化能力の陶冶と社会主義」『現代のための哲学, (2), 社会』所収青木書店, 1982. pp. 208~233. 後藤は現代における変革主体形成を, ①市民社会に根ざした市民社会批判の能力を, ②個人としても身につけざるを得ず, ③文化諸領域も含む拡大された政治ととりくまざるをえず, ④これらのために労働者の二つの層の同盟という型で社会的課題と諸機能を広範に抱えこまざるをえないと指摘している.
- 23) 竹村英輔『グラムシの思想』青木書店, 1975. 竹村はグラムシの市民社会概念を「政党や組合など結社, それらの登場する議会や自治体のほか教会, 学校その他のイデオロギー的, 社会的機構(教育, 言論, 伝達機関, 文化的, 社会的諸機関, 等)の総体を包括し, それらによる“同意の組織化”の機能をさしたもので, 基軸にあるのはパーソナルな諸関係(インパーソナルな諸関係でなく)であって, もっぱらイデオロギー的な概念なのではない」p. 147と指摘している.
- またグラムシは「民衆の自生的哲学」(選集第一巻)あるいは常識を一貫して問題にしており, ルカーチ, 戸坂潤も「常識」を問題にしていることを忘れるべきでない.
- 24) 山科三郎『前掲書』p. 89. pp. 106~7.
- 25) Bell, D., The Coming of Post-Industrial Society,

- Basic Book 1973. (内田忠夫他訳『脱工業社会の到来』ダイヤモンド社1975)参照.
- 26) 『経済学辞典』大月書店1979. 河村望執筆, しかし, 近代化論, 大衆社会論の一つの系譜であるとの指摘は検討されねばならない. 例えば庄司興吉は脱工業化社会論について「この種の理論のイデオロギー的臭味をもつばら嗅ぎだして批判することにより, それがそれなりのやり方で提起している普遍的な問題をまともに受けとめ, それの提出している解答に不満足ならば, それに代わるもっと妥当な解答を見出すことである」と指摘している. 『前掲書』p. 234.
- 27) 庄司興吉『前掲書』p. 270. 本稿の課題との関連でいえば庄司の次のような指摘が参考となる. 「科学技術革命が生産関係および階段構造にどのような影響を与え, 変革主体の内的構成をどのように変えてきたか」「知識層上層部と労働運動の直接の担い手である一般労働者および, 住民運動などその他の運動のあいだに架橋することでありこれらの間の民主主義の確立によって『一般意志』を確定するような運動形態を見出すこと」.
- 28) 大平総理の政策研究会報告書, 『文化の時代の経済運営』, 『科学技術の史的展開』1980を参照されたい. 今日の段階では「2000年」グループが相次いで政策研究を公表している.
- 29) 経済審議会『1980年代経済社会の展望と指針』1983は「高度情報社会」が今後予想されるとして, その実現のための人材養成基盤整備についてその方策を明らかにしている.
- 30) NHK放送世論調査『日本人の職業観』1979.
- 31) 総合研究開発機構編『若者と都市』学陽書房1983. 本書には「情報化社会における若者の意識に関する調査」が掲載されており興味深い.
- 32) 総理府青少年対策本部編『情報化社会と青少年』1982.
- 33) トフラー『第三の波』中公文庫1982. p. 26. 468.
- 34) トフラー『大変動』中央公論社1983. p. 90.
- 35) 同前, pp. 163~4.
- 36) 総合研究開発機構『地域発展のための科学技術振興に関する調査研究』1981. なお次の文献『情報資源格差と地方都市』, 『地方中枢都市の文化的社会的機能』1981, 『エレクトロニクスの社会的インパクトに関する研究』1983も参照されたい.
- 37) 『地域発展のための科学技術振興に関する調査研究』前掲p. 3.
- 38) 『エレクトロニクスの社会的インパクトに関する研究』1983.
- 39) 今井賢一『前掲書』p. 221.
- 40) 並木信義『前掲書』pp. 288~9.
- 41) 『朝日新聞』1983. 9. 19. 国土庁『国土利用白書』1983も参照されたい.
- 42) 『教育委員会月報』1983. 1. No. 389.
- 43) 経済審議会『前掲書』.
- 44) 通産省産業構造審議会, 機械情報産業局編『豊かな情報化社会への道標』コンピュータエッジ社1981 p. 223.
- 45) 同報告書は「人間疎外」に対する批判, 社会的諸要求等に対し「人間性復権」を対置して次のようにのべている.  
「物質, エネルギー革命にもとづく『工業化』が, 人間にもたらした最大の恩恵は, 物質的な豊かさであるが, 『工業化』の初期段階から, 機械に対するラダイト運動や人間疎外論など人間性の立場から, 人間活動のうちで, もっとも重要な一つである労働のあり方に対する内在的批判が存在した. また, これら産業社会における内在的批判の他にも, 公害に代表される環境問題等のように, いきすぎた『工業化』のもたらした弊害に対する是正の諸要求も強い. このような批判や諸要求は現象形態として様々な社会問題の形で現出しつつあるがいずれも高度に発達した産業社会における人間性復権の要請といえるであろう」p. 223.
- 46) 国民生活審議会総合政策部会報告『情報社会と国民生活』1983. p. 44.  
次のように「情報化社会」の展望をのべている.  
「企業オートメーションによる生産性向上, 自由時間の増大, 情報通信インフラストラクチャーの整備に伴って知的活動の比重が高まり, 個人の価値観も, 財やサービスの消費に重点をおく物中心の価値観から生涯を通じて自己充実に重点をおく時間中心の価値観へと転換が起こり, 社会全体としても人間の自己実現要求を重視するシステムへ移行していくことが可能になると思われる」. p. 43.
- 47) 正村宏宏「情報化社会の産業システム」『講座・情報社会科学8』学研1972. 正村のこの論文の結論はこうである. 「情報化の諸傾向は, 一見情報の集中的な処理の可能性と有利性を示すもののようにみえる局面をもちながら, 究極においては, 分権的な管理の有効性を強めるような条件をつくり出す」(p. 78)というものであった. 正村は産業システムは

つきつめれば社会的行為の主体としての人間の問題につきあたると指摘しつつも、人間の共同的な関係をめぐる理論化にはたちいることはできていない。

48) 市川昭午・天野郁夫編『生涯学習の時代』有斐閣 1982. 第一, 八章参照.

49) 総合研究開発機構『日本の生涯教育』前掲「第三章わが国の将来課題」参照.

50) 市川・天野編『前掲書』第三・七章参照.

51) 同上, p. 76.

52) 池上惇「情報化と住民の発達」『経済科学通信 37号』前掲

53) 中野徹三「マルクス主義と人間の自由」『現代と思想』青木書店, 19号. 中野は、人格的自由への要求は、資本の支配のもとでは一面化され、操作された要求ともなり、真の社会的自由への要求に敵対せしめるとし、「この分裂の根拠自体……まさしく社会的諸関係のうちに潜む」としている。かくして両者の弁証法的関係を次のように論じている点が重要である。「現代社会の諸条件は、この二つの自由の要求の融合をしいに進行させている。すなわち、労働過程がますます非人間化し、しかも社会的抑圧のさまざまな形態がいわばエーテル化しながら諸個人の人格的基礎に浸潤しつつある反面、人格的自由の領域——の疎外されてはいるが——継続的拡張は現代の社会的支配の運命にかかわる要因として成長しつつある。そしてここから、社会的解放をめざす運動自体が、同時に各人の自己解放としての意義を普遍的に帯びねばならないという課題が生じる」としている。p. 66.

54) 真木悠介『人間解放の理論のために』筑摩書房, 1971.

真木の諸命題から言えば、生涯教育論批判とその変革の論理構築は、「現代社会の主体構造」に関わる問題であり「(現代社会の構造)の全体系にわれわれが内在しつつ、しかもその総体を対自化することをとおして歴史主体としてみずから形成しうることの根拠と基盤・過程の論理、具体的に可能な諸形態と諸局面の追求」をもって精緻化されるのである。

55) 望月清司『マルクス歴史理論の研究』岩波書店, 1973. p. 130.

56) 古城利明「共同社会形成の基礎理論」山本英治編『前掲書』所収, 古城は「労働過程を指揮する資本

の分断支配は比較的容易」であり、ここにゲマインシャフト的関連形成の一つの困難があるとしながらも、「普遍的労働の増大によって、労働過程における直接的な関連は、普遍的な意識によって支えられるように」なり、さらに「高度の連続的な教育活動が労働者の重要な活動となり、そこで獲得された普遍的な意識がゲマインシャフト的関連を支えるようになる」としている。p. 116.

57) 氏原正治郎「新技術革新と労働」『技術革新と現代社会』前掲所収参照.

氏原の指摘は次のような事実にもとづいて発言されたものである。それは雇用促進事業団・職業訓練研究センター編『技術革新, 中高齢化と人材の有効活用に関する調査』である。この調査によれば「技術革新による技能の質の変化——自動機械の操作技能は、職務の複合化による高度化が一般的である。技術革新によって技能者のもっている技能の価値が低下するとみる者は少ない——在来の機械設備で一人の技能がになっていた熟練技能は、自動化によってボタン押し、監視の単調労働と段取、調査、故障予知、診断、プログラミング等の知的技能に分解する。この両作業が別人によってになられる場合には、いわゆる技能の単純化が進行する。しかし両作業を複合して一人の技能工に分担させる場合には、高度化へ進む」と報告されている。『メカトロニクス時代の人材開発』雇用促進事業団, 企業内教育研究会編. 1983. p. 5.

58) 野口祐「メカトロニクスと『新個別統合生産システム』」『先端技術の複合連関分析』所収, 税務経理協会, p. 120.

59) K・マルクス『経済学批判要綱』高木幸二郎訳, 大月書店Ⅱ. p. 337~8. 資本主義社会は「社会自体から生まれる新しい欲望の発見, 創造, 充足. 社会的な人間のあらゆる性質の陶冶と, できるだけ豊かな欲望をもつものとしてのそうした人間」を「生産の一条件」とすると指摘している。

60) A・ヘラー『マルクスの欲求理論』良知訳法成大学出版局, 1982参照.

61) 似田貝香門「国家と市民社会」山本英治編『前掲書』所収, 参照

62) 古城利明『地方政治の社会学』東大出版会, 1977 p. 251.